

# 日 誌 (平成2年10月)

## 【国 内】

- 1日 ○日本銀行、為替相場等・期(月)末引直し値算出計数の公表を開始  
○大蔵省、株価急落への対応策を決定  
○政府、取引所税法施行令を施行  
○政府、前払式証票の規制等に関する法律等を施行  
○政府系金融機関、貸出基準金利の引上げを実施  
○東京金融先物取引所、値付会員(マーケットメーカー)制度を導入  
○日本相互証券、仲立証券等、業者間でのT B取引を4日目決済に移行  
○都市銀行等、住宅ローン金利の引上げを実施
- 9日 ○日本銀行政策委員会、市場金利連動型定期預貯金にかかる金利の最高限度の定めを変更
- 19日 ○日本銀行、10~12月のマネーサプライ見通しを発表
- 25日 ○政府、長期国債(11月債)、割引国債(11月債)の発行条件を改定  
○政府、政府保証債(11月債)、公募地方債(11月債)の発行条件を改定
- 26日 ○政府、郵貯新型M M Cの導入についての政令を公布  
○政府、資金運用部預託金利の引上げについての政令を公布、即日実施  
○長期信用銀行等、利付金融債および割引債の発行条件を改定(11月債から実施)  
○信託銀行等、5年物の貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを発表(11月6日以降募集・受託分から実施)  
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表(11月1日から実施)

## 【海 外】

- 3日 ○東西ドイツ統一が完成  
○シンガポール、中国と国交樹立合意
- 5日 ○ドイツ政府、90年度第3次補正予算を閣議決定  
○英国E R M参加、ベースレート引下げを決定  
○イタリア銀行、準備預金積立方式の変更を発表(10月15日以降実施)
- 16日 ○豪州、公定歩合を引下げ
- 19日 ○ソ連邦最高会議、「国民経済の安定化と市場経済移行の基本方針」採択  
○ノルウェー政府、同中央銀行、ノルウェー・クローネのE C Uリンク方針を発表(10月22日実施)
- 21日 ○マレーシア、第8回総選挙でマハティール首相率いる連合与党・国民戦線が圧勝
- 22日 ○ドイツ5大経済研究所、秋季共同経済見通し(91年)を発表
- 24日 ○パキスタン、国民議会総選挙で与党イスラム民主同盟がブット前首相率いる人民民主同盟に対し勝利
- 27日 ○E C 臨時サミットにおいて、E M U第2段階の開始時期につき合意が成立  
○ニュージーランド、野党国民党が総選挙において勝利、新首相に同党党首ボルジャー氏
- 30日 ○ドイツ連邦議会、ブンデスバンクの所在地に係るブンデスバンク法改正案を可決  
○香港、182日物為替基金短期証券の発行開始
- 31日 ○フランス銀行、市場介入金利等を0.25%引下げ